

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 山陽電気鉄道株式会社
コード番号 9052 URL <http://www.sanyo-railway.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上門 一裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営統括本部副本部長兼ゼネラルマネージャー (氏名) 荒木 素直 TEL 078-612-2032
定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	47,938	△0.8	3,402	△7.4	3,354	△7.0	2,115	14.4
28年3月期	48,316	0.3	3,672	6.5	3,608	10.8	1,849	△4.1

(注) 包括利益 29年3月期 2,806百万円 (269.5%) 28年3月期 759百万円 (△75.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	19.03	—	6.1	3.3	7.1
28年3月期	16.64	—	5.5	3.3	7.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 0百万円 28年3月期 0百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、28年3月期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。当該変更により、営業収益及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	94,924	36,778	37.9	323.48
28年3月期	108,589	34,536	31.1	303.70

(参考) 自己資本 29年3月期 35,950百万円 28年3月期 33,755百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,614	△3,790	61	8,769
28年3月期	7,103	△6,929	△3,359	5,884

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	555	30.0	1.6
29年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	555	26.3	1.6
30年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		28.1	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,851	3.2	1,942	△14.4	1,904	△16.3	1,277	△17.7	11.49
通期	47,470	△1.0	3,034	△10.8	2,986	△11.0	1,978	△6.5	17.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	111,652,992株	28年3月期	111,652,992株
29年3月期	516,613株	28年3月期	502,820株
29年3月期	111,144,133株	28年3月期	111,156,556株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	4
(3) 今後の見通し	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 決算発表補足説明資料	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、政府主導の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善を背景にした個人消費の持ち直しなどにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような情勢のなか、当社では沿線の観光資源をPRし、積極的にお客さま誘致に取り組んだほか、不動産業の一層の拡充にも注力しました。また、山陽百貨店では、魅力的なテナントを誘致することにより他店との差別化をはかり、収益拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は47,938百万円と前連結会計年度に比べ377百万円(0.8%)の減収、営業利益は3,402百万円と前連結会計年度に比べ270百万円(7.4%)の減益、経常利益は3,354百万円と前連結会計年度に比べ253百万円(7.0%)の減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は2,115百万円と前連結会計年度に比べ266百万円(14.4%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりとなります。

①運輸業

鉄道事業におきましては、駅前再開発事業により生まれ変わった明石や世界文化遺産・姫路城のほか、須磨エリアでの桜のイベント「敦盛桜」など沿線観光スポットを広くPRし、さらなるお客さま誘致に努めました。近年増加しているインバウンド需要に対しては、訪日外国人旅行者向けの「HIMEJI TOURIST PASS」の販売強化に引き続き注力しました。また、一部駅においてタブレット端末を用いた通訳システムを導入するとともに、山陽姫路駅では日・英・中の3か国語対応可能なコンシェルジュの配置に加え、ご利用しやすい駅窓口とすべくリニューアル工事を実施するなど、お客さまへのサービス向上に努めました。設備面におきましては、3000系車両の代替となる省電力型の6000系車両への更新工事を引き続き行い快適性の向上を高めるとともに、須磨浦公園駅西方での法面防護工事や、踏切支障報知装置とATS(自動列車停止装置)との連動化工事、全踏切照明のLED化工事にも取り組むなかで、さらなる安全性向上をはかりました。

バス事業におきましては、営業開始から80周年を迎えた山陽バスでは、山陽電車の6000系車両をデザインしたラッピングバスを導入するなど、様々な記念企画を実施いたしました。また、新路線の開設を通じて事業エリアにおけるきめ細やかな路線網づくりを推進いたしました。

運輸業全体の営業収益につきましては、姫路城のグランドオープンの効果が前期と比べて薄まったことなどにより、19,114百万円と前連結会計年度に比べ45百万円(0.2%)の減収となりましたが、諸経費の減少により営業利益は1,173百万円と前連結会計年度に比べ22百万円(2.0%)の増益となりました。

②流通業

流通業におきましては、競争が激化している姫路駅前地区において、山陽百貨店では、他店との差別化をはかるため、婦人服売場には大人の女性に向けた上質なブランド「セオリーリュクス」や「ローレンラルフローレン」を、婦人雑貨売場には洗練されたシンプルなデザインと確かな品質で支持されているジュエリーブティック「4℃」等を導入しました。また、食料品売場においては、鶏惣菜専門店「鶏太郎」を導入するとともに、生鮮コーナーのリニューアルも実施いたしました。また、催事におきましては、金製品の仏具・縁起物の置物等を多数取り揃えた初企画「山陽の黄金展」や人気の写真家岩合光昭氏の写真展「ねこ」などの話題性のある企画展を開催し集客をはかりました。このほか、山陽フレンズでは、コンビニエンスストア「ローソン+フレンズ」を神戸市垂水区小東山地区に新たに新店を出店しました。

流通業全体の営業収益につきましては、山陽百貨店においても全国的な衣料品不振の影響を受けたことなどにより、20,506百万円と前連結会計年度に比べ232百万円(1.1%)の減収となり、営業利益は41百万円と前連結会計年度に比べ26百万円(38.9%)の減益となりました。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、姫路市中心部で分譲マンション「エスコート姫路ザ・レジデンス」、明石市の西二見地区で戸建分譲「エステラス西二見」の建設・販売を進めました。賃貸事業では、明石市の西新町駅前に総合病院を誘致したほか、神戸市垂水区小東山地区に学生マンション「エス・キュート パル小東台」を建設するなど、保有土地の有効活用に努めました。また、明石駅前再開発事業により建設された再開発ビル「パピオスあかし」の当社所有区画には、飲食店等のテナントを誘致するなど、収益拡大に取り組みしました。

不動産業全体の営業収益につきましては、前期に比ベマンション分譲の規模が小さかったことなどにより、4,802百万円と前連結会計年度に比べて134百万円(2.7%)の減収となり、営業利益は2,022百万円と前連結会計年度に比べ206百万円(9.2%)の減益となりました。

④レジャー・サービス業

レジャー・サービス業におきましては、山上から瀬戸内海の大パノラマを一望できる須磨浦山上遊園で、引き続き鉄道と連携した企画乗車券「すまうらロープウェイお楽しみきっぷ」を発売したほか、行楽シーズンにご家族連れでお楽しみいただける各種イベントを開催して新規顧客の掘り起こしに努めました。舞子ホテルでは、和洋が融合した邸宅と美しい日本庭園を活かしたウェディングプランを積極的にPRするとともに、新たにコース仕立てのデザートを提供にも取り組みました。

レジャー・サービス業全体の営業収益につきましては、飲食業で売上が増加したことなどにより、2,353百万円と前連結会計年度に比べ48百万円(2.1%)の増収となり、営業損失は4百万円と前連結会計年度に比べ23百万円改善しました。

⑤その他の事業

一般労働者派遣業、設備の整備業などのその他の事業におきましては、外部顧客の獲得に努めたものの、営業収益は1,161百万円と前連結会計年度に比べ13百万円(1.2%)の減収となり、営業利益は134百万円と前連結会計年度に比べ20百万円(13.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較し13,665百万円減少し、純資産は2,242百万円増加したことから、自己資本比率は37.9%となりました。

資産の増減の内訳は、現金及び預金が2,436百万円増加、機械装置及び運搬具が1,017百万円増加、建設仮勘定が18,686百万円減少し、投資有価証券が952百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較し、15,907百万円減少しております。増減の内訳は、支払手形及び買掛金が2,237百万円増加、長期借入金が1,160百万円増加し、長期前受工事負担金が18,394百万円減少しております。

純資産の増減の内訳は、利益剰余金が1,559百万円増加し、その他有価証券評価差額金が680百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、長期前受工事負担金等受入及び長期借入による収入等があったことにより、前連結会計年度末より2,885百万円の増加となり、当連結会計年度末には8,769百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、法人税等の支払による支出等があったものの、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等により6,614百万円となりましたが、前連結会計年度と比べて489百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は、長期前受工事負担金等受入による収入等があったものの、設備投資による有形固定資産の取得による支出等により3,790百万円となりましたが、前連結会計年度と比べて3,138百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、社債の償還や長期借入金の返済による支出があったものの、社債の発行による収入や長期借入れによる収入等により61百万円となり前連結会計年度に比べ3,421百万円の増加となりました。

(3) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業業績や雇用環境に改善の動きがみられたものの、少子高齢化の進行や海外経済の先行きに不透明感が漂うなど、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと思われまます。

このような情勢に対処するため、2018年度までの中期経営計画の4つの基本戦略である「各事業の連携強化による企業価値および沿線価値の向上」「新たな需要への積極的な取り組み」「非鉄道事業分野での収益基盤の着実な拡充」「安全・安心の確立とサービス向上に必要な設備投資の実施」に基づき、引き続き各種施策に取り組んでまいります。

①運輸業

運輸業のうち鉄道事業におきましては、世界文化遺産・姫路城や桜の名所須磨エリアなどの沿線観光地の魅力を国内外に広くPRし、お客さま誘致に努めてまいります。また、ICカード「ICOCA」・「ICOCA定期券」や沿線各施設とのタイアップ乗車券、山陽バスとの企画乗車券「垂水・姫路1dayチケット」を新たに発売するなど、一層の収益拡大に注力してまいります。設備面におきましては、引き続き6000系車両への更新工事を推進するほか、江井ヶ島駅でのバリアフリー化工事に取り組むなかで、お客さまサービスをさらに向上させてまいります。また、明石川～林崎松江海岸駅間での明石市内連続立体交差事業によって高架下空間が生まれましたが、これを有効利用することにより、地域の活性化をはかってまいります。

また、バス事業では、山陽バスにおいて、塩屋北町地区および東垂水地区を運行する系統の垂水東口への延伸や、舞子駅前から神戸国際大学附属高校への直行路線の新設などの路線の拡充をはかりましたが、今後も引き続き沿線の方がご利用しやすい路線網整備に注力してまいります。

②流通業

流通業におきましては、姫路駅前の商業施設間で競争が激化するなか、山陽百貨店では、引き続きお客さまにご支持いただけるよう、商品力の一層の強化をはかり、姫路地域での絶対的な地位を確立してまいります。また、山陽フレンズでは、コンビニエンスストア「ローソン+フレンズ」を明石駅前にオープンしましたが、今後も駅構内や沿線郊外等で新たな出店を行い収益拡大に努めてまいります。

③不動産業

不動産業のうち分譲事業におきましては、分譲マンション「エスコート姫路 ザ・レジデンス」、戸建分譲「エステラス西二見」の販売に注力するとともに、新規物件として明石市の西新町駅前での分譲マンションの建設・販売のほか、大阪府・阪神間での事業展開にも取り組んでまいります。賃貸事業におきましては、神戸市垂水区小東山地区でのファミリー向け賃貸住宅の建設など、保有土地の有効活用を積極的に進めるとともに、新たな収益不動産の取得を通じて、事業基盤の一層の拡充をはかってまいります。

④レジャー・サービス業およびその他の事業

レジャー・サービス業およびその他の事業におきましては、瀬戸内の美しい景色をお楽しみいただける須磨浦山上遊園において、鉄道との連携をより強化するなかで、行楽客の誘致に取り組んでまいります。また、舞子ホテルでは、大正年間創建のレトロな建物を活かした魅力的なウェディングプランをPRするなかで、一層の収益拡大に努めてまいります。

当社は、本年7月2日に創立110周年を迎えますが、株主の皆さまやお客さまをはじめ、当社グループを支えていただきましたすべての方々に感謝を申しあげますとともに、今後も安全・安心を絶対条件とする交通事業者として課せられた社会的使命を果たすなかで、様々な分野で積極果敢に挑戦し、山陽電鉄グループのさらなる発展に努めてまいります。

平成30年3月期の見通しにつきましては、営業収益は47,470百万円と当連結会計年度に比べ468百万円（1.0%）の減収となる見込みであります。また、営業利益は3,034百万円と当連結会計年度に比べ367百万円（10.8%）の減益、経常利益は2,986百万円と当連結会計年度に比べ368百万円（11.0%）の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は1,978百万円と当連結会計年度に比べ136百万円（6.5%）の減益となる見込みであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、内部留保とのバランスを考慮しながら、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。この基本方針のもと、当期につきましては、1株あたり5円の配当（うち中間配当金2.5円）を予定しております。

今後も継続的に配当できるよう、安定した純利益の確保を目標に、収益基盤の強化に努めてまいります。

なお、配当回数等につきましては従来どおり中間および期末の年2回を基本に考えており、特段の変更は予定しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,560	8,996
受取手形及び売掛金	2,246	2,121
商品及び製品	1,098	1,191
分譲土地建物	2,679	3,083
繰延税金資産	511	533
その他	872	965
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	13,964	16,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,243	36,650
機械装置及び運搬具（純額）	5,606	6,623
土地	20,634	20,593
建設仮勘定	19,707	1,020
その他（純額）	1,790	1,619
有形固定資産合計	83,981	66,508
無形固定資産	472	445
投資その他の資産		
投資有価証券	5,974	6,927
長期貸付金	69	67
退職給付に係る資産	2,544	2,525
繰延税金資産	214	191
その他	1,390	1,383
貸倒引当金	△24	△15
投資その他の資産合計	10,170	11,080
固定資産合計	94,624	78,035
資産合計	108,589	94,924

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,320	9,557
短期借入金	6,227	5,725
1年内償還予定の社債	6,000	—
未払法人税等	554	703
賞与引当金	513	533
役員賞与引当金	42	40
商品券等使用引当金	295	248
その他	7,976	7,398
流動負債合計	28,930	24,207
固定負債		
社債	—	6,000
長期借入金	19,271	20,431
繰延税金負債	399	600
退職給付に係る負債	1,215	1,248
長期前受工事負担金	18,872	477
受入敷金保証金	4,769	4,575
その他	593	604
固定負債合計	45,122	33,938
負債合計	74,053	58,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,090	10,090
資本剰余金	6,851	6,851
利益剰余金	15,214	16,774
自己株式	△149	△156
株主資本合計	32,007	33,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,074	1,754
退職給付に係る調整累計額	674	636
その他の包括利益累計額合計	1,748	2,390
非支配株主持分	780	828
純資産合計	34,536	36,778
負債純資産合計	108,589	94,924

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	48,316	47,938
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	39,051	38,920
販売費及び一般管理費	5,591	5,615
営業費合計	44,643	44,535
営業利益	3,672	3,402
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	136	128
持分法による投資利益	0	0
雑収入	287	292
営業外収益合計	431	425
営業外費用		
支払利息	351	301
雑支出	145	171
営業外費用合計	496	473
経常利益	3,608	3,354
特別利益		
工事負担金等受入額	800	12,854
収用等特別勘定取崩益	16	—
受取補償金	15	—
固定資産受贈益	10	28
固定資産権利変換益	—	645
投資有価証券売却益	—	6
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	844	13,538
特別損失		
工事負担金等圧縮額	800	12,854
減損損失	774	124
固定資産除却損	52	12
収用等代替資産圧縮損	16	—
投資有価証券評価損	2	—
権利変換に伴う固定資産圧縮損	—	645
固定資産売却損	—	6
特別損失合計	1,647	13,643
税金等調整前当期純利益	2,804	3,250
法人税、住民税及び事業税	1,129	1,132
法人税等調整額	△233	△43
法人税等合計	896	1,088
当期純利益	1,907	2,161
非支配株主に帰属する当期純利益	58	45
親会社株主に帰属する当期純利益	1,849	2,115

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,907	2,161
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△722	683
退職給付に係る調整額	△426	△38
その他の包括利益合計	△1,148	644
包括利益	759	2,806
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	715	2,757
非支配株主に係る包括利益	43	48

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	6,851	13,976	△142	30,775
当期変動額					
剰余金の配当			△611		△611
親会社株主に帰属する当期純利益			1,849		1,849
自己株式の取得				△6	△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,237	△6	1,231
当期末残高	10,090	6,851	15,214	△149	32,007

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,796	1,085	2,882	737	34,394
当期変動額					
剰余金の配当					△611
親会社株主に帰属する当期純利益					1,849
自己株式の取得					△6
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△721	△411	△1,133	42	△1,090
当期変動額合計	△721	△411	△1,133	42	141
当期末残高	1,074	674	1,748	780	34,536

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,090	6,851	15,214	△149	32,007
当期変動額					
剰余金の配当			△555		△555
親会社株主に帰属する当期純利益			2,115		2,115
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,559	△7	1,552
当期末残高	10,090	6,851	16,774	△156	33,559

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,074	674	1,748	780	34,536
当期変動額					
剰余金の配当					△555
親会社株主に帰属する当期純利益					2,115
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	△38	641	48	689
当期変動額合計	680	△38	641	48	2,242
当期末残高	1,754	636	2,390	828	36,778

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,804	3,250
減価償却費	3,744	3,993
減損損失	774	124
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	362	20
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△2
商品券等使用引当金の増減額(△は減少)	△8	△9
持分法による投資損益(△は益)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△143	△132
支払利息	351	301
有形固定資産除却損	293	205
売上債権の増減額(△は増加)	141	5
たな卸資産の増減額(△は増加)	221	△610
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△51	△79
仕入債務の増減額(△は減少)	324	457
その他の流動資産の増減額(△は増加)	106	△22
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△318	255
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△310	△235
建設仮勘定の営業費振替額	191	415
その他	107	△57
小計	8,551	7,957
利息及び配当金の受取額	144	132
利息の支払額	△353	△308
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,238	△1,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,103	6,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△210	△0
定期預金の払戻による収入	165	448
有価証券の償還による収入	700	—
有形固定資産の取得による支出	△11,251	△5,114
有形固定資産の売却による収入	2	3
投資有価証券の取得による支出	△772	△107
投資有価証券の償還による収入	100	100
長期前払費用の増減額(△は増加)	△5	△34
その他の投資その他の資産の取得による支出	△141	△48
その他の投資その他の資産の減少による収入	70	42
長期前受工事負担金等受入による収入	4,438	1,000
その他	△23	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,929	△3,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△283
長期借入れによる収入	3,000	6,250
長期借入金の返済による支出	△5,702	△5,309
社債の発行による収入	—	6,000
社債の償還による支出	—	△6,000
配当金の支払額	△611	△555
その他	△46	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,359	61
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,185	2,885
現金及び現金同等物の期首残高	9,069	5,884
現金及び現金同等物の期末残高	5,884	8,769

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めておりました、バス運行補助金については、当連結会計年度より「営業収益」に含めて表示することとしております。この変更は、近年の外部環境の変化に伴い補助金の重要性が高まっていること、補助金が運送収益を補填している実態を踏まえ、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示しておりました48百万円は「営業収益」に組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは鉄道事業をはじめとする運輸業、百貨店業をはじめとする流通業を中心に、不動産、レジャー・サービスなど沿線の活性化につながる各種事業を多角的に営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」、「レジャー・サービス業」、「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

流通業……………百貨店業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業……………建物及び土地の賃貸・販売等を行っております。

レジャー・サービス業……………遊園事業、飲食業等を行っております。

その他の事業……………設備の保守・整備・工事業、一般労働者派遣業等、会社運営をサポートする事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のため採用している会計基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」に記載の通り、運輸業におけるバス運行補助金につきましては、当連結会計年度より、「営業収益」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、前連結会計年度の期間のセグメント情報について必要な組替を行っており、運輸業において、外部顧客に対する営業収益が48百万円増加、セグメント利益が48百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,159	20,739	4,937	2,304	1,174	48,316	—	48,316
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	410	53	889	76	2,084	3,515	△3,515	—
計	19,570	20,793	5,826	2,380	3,259	51,831	△3,515	48,316
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,150	68	2,228	△27	154	3,576	96	3,672
セグメント資産	56,530	14,258	26,307	1,045	2,403	100,546	8,042	108,589
その他の項目								
減価償却費	2,492	380	773	58	39	3,744	—	3,744
減損損失	—	—	638	136	—	774	—	774
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,554	449	1,112	82	30	5,229	—	5,229

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額96百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産12,223百万円、セグメント間取引消去△4,180百万円であります。全社資産の主なものは、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	その他の 事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	19,114	20,506	4,802	2,353	1,161	47,938	—	47,938
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	408	50	679	64	2,193	3,396	△3,396	—
計	19,523	20,557	5,481	2,417	3,355	51,334	△3,396	47,938
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,173	41	2,022	△4	134	3,368	34	3,402
セグメント資産	39,487	14,215	26,157	921	2,232	83,014	11,910	94,924
その他の項目								
減価償却費	2,749	415	751	43	34	3,993	—	3,993
減損損失	—	—	117	6	—	124	—	124
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,788	187	761	34	16	5,788	—	5,788

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額34百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産16,538百万円、セグメント間取引消去△4,628百万円であります。全社資産の主なもの、親会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	303円70銭	323円48銭
1株当たり当期純利益金額	16円64銭	19円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,849	2,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,849	2,115
期中平均株式数(千株)	111,156	111,144

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 決算発表補足説明資料

(1) セグメント情報 (連結)

(連結業績)

外部顧客に対する営業収益 (単位：百万円)

	29年3月期 通期(実績)	28年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運 輸 業	19,114	19,159	△ 45	△ 0.2
流 通 業	20,506	20,739	△ 232	△ 1.1
不 動 産 業	4,802	4,937	△ 134	△ 2.7
レジャー・サービス業	2,353	2,304	48	2.1
そ の 他 の 事 業	1,161	1,174	△ 13	△ 1.2
計	47,938	48,316	△ 377	△ 0.8

営業利益 (単位：百万円)

	29年3月期 通期(実績)	28年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運 輸 業	1,173	1,150	22	2.0
流 通 業	41	68	△ 26	△ 38.9
不 動 産 業	2,022	2,228	△ 206	△ 9.2
レジャー・サービス業	△ 4	△ 27	23	—
そ の 他 の 事 業	134	154	△ 20	△ 13.4
消 去	34	96	△ 62	—
計	3,402	3,672	△ 270	△ 7.4

(連結業績予想)

外部顧客に対する営業収益 (単位：百万円)

	30年3月期 中間期(予想)	30年3月期 通期(予想)	29年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運 輸 業	9,594	18,967	19,114	△ 146	△ 0.8
流 通 業	10,294	21,001	20,506	494	2.4
不 動 産 業	2,119	4,035	4,802	△ 767	△ 16.0
レジャー・サービス業	1,150	2,333	2,353	△ 20	△ 0.9
そ の 他 の 事 業	694	1,132	1,161	△ 28	△ 2.4
計	23,851	47,470	47,938	△ 468	△ 1.0

営業利益 (単位：百万円)

	30年3月期 中間期(予想)	30年3月期 通期(予想)	29年3月期 通期(実績)	増減額	増減率(%)
運 輸 業	848	968	1,173	△ 204	△ 17.4
流 通 業	35	104	41	62	150.2
不 動 産 業	964	1,820	2,022	△ 201	△ 10.0
レジャー・サービス業	△ 18	△ 10	△ 4	△ 6	—
そ の 他 の 事 業	72	66	134	△ 67	△ 50.4
消 去	39	83	34	49	—
計	1,942	3,034	3,402	△ 367	△ 10.8

(2) 金融収支 (連結) (単位: 百万円)

	30年3月期 中間期(予想)	30年3月期 通期(予想)	29年3月期 通期(実績)
受取利息・配当金	71	132	132
支払利息・社債利息	142	295	301
計	△ 71	△ 162	△ 169

(3) 減価償却費 (連結) (単位: 百万円)

	30年3月期 中間期(予想)	30年3月期 通期(予想)	29年3月期 通期(実績)
	2,079	4,166	3,993

(4) 設備投資額 (連結) (単位: 百万円)

	30年3月期 通期(予想)	29年3月期 通期(実績)
運 輸 業	5,666	4,788
流 通 業	102	187
不 動 産 業	2,749	761
レジャー・サービス業	35	34
そ の 他 の 事 業	16	16
計	8,570	5,788

(5) 鉄道事業運輸成績表 (個別)

(収入) (単位: 千円)

	29年3月期 通期(実績)	28年3月期 通期(実績)	増 減 額	増 減 率 (%)
定 期 外	6,483,468	6,605,411	△ 121,942	△ 1.8
定 期	5,746,853	5,660,193	86,659	1.5
計	12,230,321	12,265,604	△ 35,282	△ 0.3

(人員) (単位: 千人)

	29年3月期 通期(実績)	28年3月期 通期(実績)	増 減	増 減 率 (%)
定 期 外	22,203	22,508	△ 304	△ 1.4
定 期	34,635	34,020	614	1.8
計	56,838	56,528	309	0.5